

## 貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

令和2年度

科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,821,037,144</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,071,159,599</b>
現金預金	902,095,317	買掛金	35,633,124
受取手形	48,236,560	短期借入金	300,000,000
売掛金	800,358,128	リース債務	26,544,222
貯蔵品	37,954,567	未払金	386,485,087
前払費用	27,240,234	未払手数料	173,147,485
未収入金	1,600,241	未払費用	24,322,984
その他流動資産	5,402,097	未払事業所税	2,079,800
貸倒引当金	△1,850,000	未払法人税等	8,574,700
		未払消費税等	45,666,500
<b>固定資産</b>	<b>3,268,678,630</b>	その他流動負債	10,642,697
<b>有形固定資産</b>	<b>2,988,259,734</b>	賞与引当金	58,063,000
建物	924,228,065	<b>固定負債</b>	<b>327,014,202</b>
構築物	222,280,066	リース債務	23,419,650
機械装置	1,152,462,260	退職給付引当金	269,448,400
車両運搬具	11,909,790	預り保証金	2,600,000
工具器具備品	15,742,160	長期未払金	31,546,152
土地	624,602,631		
リース資産	37,034,762		
<b>無形固定資産</b>	<b>54,760,749</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,398,173,801</b>
商標権	97,500	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	5,762,695	<b>株主資本</b>	<b>3,679,263,269</b>
施設利用権	370,936	<b>資本金</b>	<b>2,500,000,000</b>
リース資産	30,467,501	<b>利益剰余金</b>	<b>1,179,263,269</b>
ソフトウェア	18,062,117	利益準備金	55,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>225,658,147</b>	その他利益剰余金	1,124,263,269
投資有価証券	91,008,426	繰越利益剰余金	1,124,263,269
出資金	2,160,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>12,278,704</b>
長期前払費用	11,429,101	その他有価証券評価差額金	12,278,704
繰延税金資産	100,912,000		
差入保証金	16,398,620	<b>純資産合計</b>	<b>3,691,541,973</b>
その他投資等	19,850,000	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,089,715,774</b>
貸倒引当金	△16,100,000		
<b>資産合計</b>	<b>5,089,715,774</b>		

## 損益計算書

令和2年度

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 放送事業収入 その他事業収入	3,007,418,216 8,231,381	3,015,649,597
売 上 原 価 放送事業費 その他事業費	1,312,710,703 8,740,092	1,321,450,795
売 上 総 利 益		1,694,198,802
販売費及び一般管理費 販 売 費 一 般 管 理 費	1,108,088,833 462,943,430	1,571,032,263
営 業 利 益		123,166,539
営 業 外 収 益 受取利息・配当金 雑 収 入	3,102,399 5,209,825	8,312,224
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	2,049,984 270,160	2,320,144
経 常 利 益		129,158,619
特 別 損 失 投資有価証券評価損 固定資産除却損	31,361,240 17,369,792	48,731,032
税引前当期純利益		80,427,587
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	28,624,156 3,300,000	31,924,156
当 期 純 利 益		48,503,431

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

放送事業に係る収益は、CM放送料収入（顧客から広告会社を通じて獲得する広告料収入）であり、顧客との契約に基づいてCM放映の履行義務を負っております。当該契約は、放映時点で履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足により収益を認識しております。

なお、放送事業収入のうち、ネット販売手数料に係るタイム収入については、当社は代理人として関与していることから、総額からネット販売手数料を差し引いた純額で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。当該会計基準の適用による純資産への影響はありません。

なお、放送事業収入のうち、消化仕入であるネット販売手数料に係るタイム収入について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における役割を判断した結果、当社は、代理人の立場であることから、総額からネット販売手数料を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 資産項目別の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5,350,802 千円
有形固定資産の圧縮累計額	77,618 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	220 千円
短期金銭債務	110 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	3,770 千円
仕入高	541 千円
その他の営業取引高	600 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	50,000 株
------	----------

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

《普通株式の配当に関する事項》

・配当金の総額	25,000,000 円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	500 円
・基準日	令和2年3月31日
・効力発生日	令和2年6月19日

### 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年6月17日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

《普通株式の配当に関する事項》

・配当金の総額	25,000,000 円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	500 円
・基準日	令和3年3月31日
・効力発生日	令和3年6月18日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な要因

#### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	82,181 千円
賞与引当金	17,709 千円
事業税	1,953 千円
その他	4,457 千円
繰延税金資産 計	106,300 千円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5,388 千円
繰延税金負債 計	△5,388 千円

繰延税金資産・負債の純額 100,912 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や短期借入金、未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	902,095	902,095	-
(2) 受取手形及び売掛金	848,594	848,594	-
(3) 未収入金	1,600	1,600	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	70,950	70,950	-
(5) 支払手形及び買掛金	( 35,633)	( 35,633)	-
(6) 短期借入金	( 300,000)	( 300,000)	-
(7) 未払金	( 386,485)	( 386,485)	-
(8) 未払手数料	( 173,147)	( 173,147)	-
(9) リース債務	( 49,963)	( 49,526)	437
(10) 長期未払金	( 31,546)	( 31,252)	294

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

##### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに (8) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 (9) リース債務、並びに (10) 長期未払金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券のうち 非上場株式	20,057
出資金	2,160
差入保証金	16,398
預り保証金	2,600

これらについては、市場価格がなく、また、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難と認められることから時価開示の対象外としております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テレビ朝日	-	放送枠の販売及び番組・放送枠の購入並びに役員の受入	放送収入(注1)	887,993	売掛金	215,716
				番組購入料(注1)	294,914	買掛金	27,872
				手数料	176,505	未払手数料	42,549
				出向者給与等	12,412		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |          |      |
|---------------|----------|------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 73,830 円 | 83 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 970 円    | 6 銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。